

1. 本計画の目的

(1) 目的

飯豊町は、2008年にNPO法人「日本で最も美しい村」連合へ加盟し、失ったら二度と取り戻すことのできない日本の農山村の景観や環境・文化の保全活動を先導してきました。また、第5次飯豊町総合計画において循環型社会の実現に向けた取組として、木質バイオマスや家畜排せつ物、太陽光、小水力など、再生可能エネルギーによる環境に優しいまちづくりを推進しています。

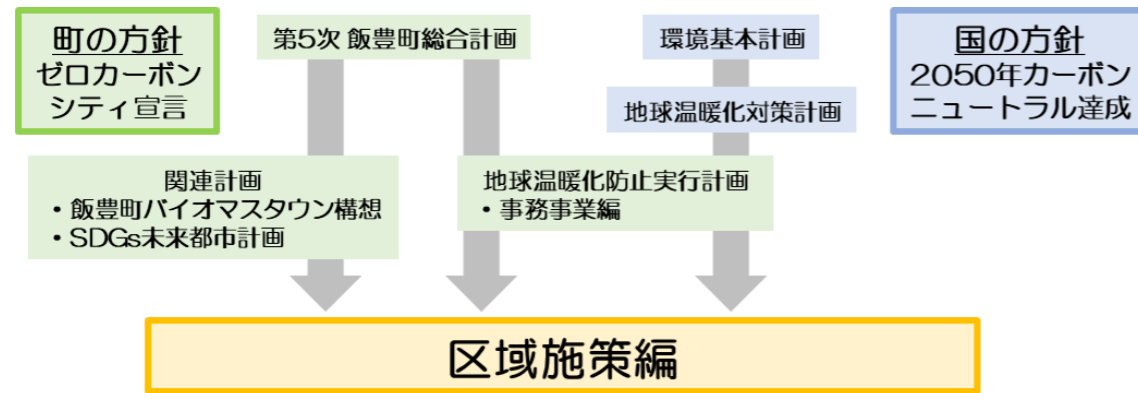
2020年には「飯豊町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を策定し、飯豊町の事務および事業に関する温室効果ガス排出量の削減に取り組むとともに、2020年12月に「ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指しています。

一方、日本では、平均気温の上昇、大雨、台風などによる被害、農作物や生態系への影響などが観測されており、飯豊町においても2022年8月3日未明から降り続いた雨と正午過ぎから発生した線状降水帯の影響を受けて滝のような豪雨に見舞われ、甚大な被害が発生しました。

本計画は、2050年までの脱炭素社会実現に向けて町民・事業者・行政が協働で温室効果ガスの抑制に取り組む指針となる「飯豊町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の基礎資料にするとともに、災害に強く、持続可能な地域を実現するため、地域の再生可能エネルギーポテンシャルや将来のエネルギー消費量を踏まえた再生可能エネルギー導入目標、具体的施策などを取りまとめるものです。

(2) 位置づけ

本計画は、地球温暖化対策推進法第21条第1項及び第21条第4項に基づく地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定の基礎的資料とし、第5次飯豊町総合計画などの上位計画と整合性を図ります。



本計画の上位計画に対する位置づけ

2. 計画期間

(1) 計画の基準年、目標年及び計画期間

温室効果ガス削減目標は、「地球温暖化対策推進法」に基づく政府が定めた2013年を基準年とし、短期の目標年を2030年、中長期の目標年を2050年とします。

計画期間は、2024年から2030年までの7年間とし、国の地球温暖化対策などの動向とともに、技術の向上及び社会情勢を踏まえ、必要に応じて改定していきます。また、2030年には中長期目標である2050年目標の達成に向けた計画の改定を実施することとします。

3. 現状と課題

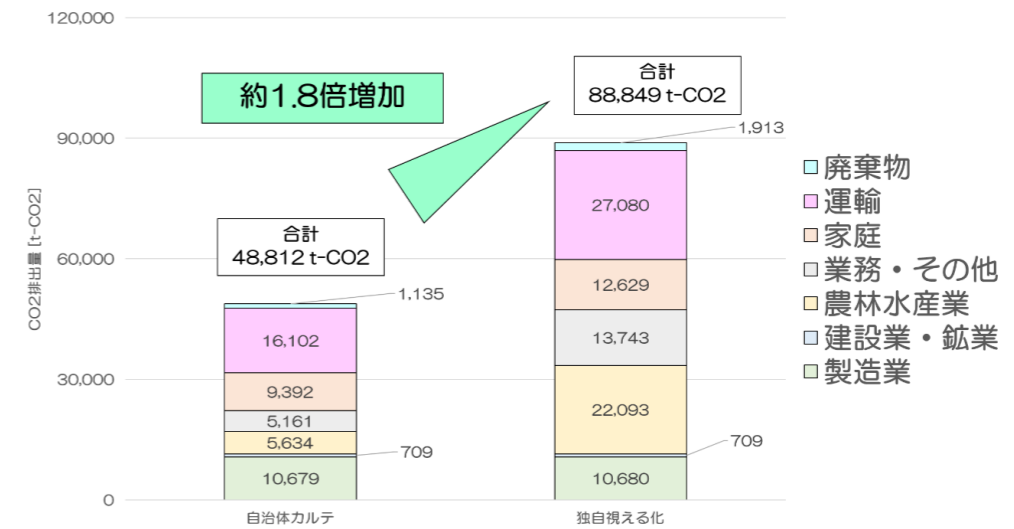
(1) 温室効果ガス排出量の把握

1) 自治体カルテと独自手法の見える化

自治体カルテは日本全国または各都道府県のエネルギー起源による温室効果ガス排出量を各市町村の活動量で按分しています。温室効果ガス排出量の現状分析に自治体カルテを活用するにあたっては、①飯豊町の産業基盤である田畑、畜産、森林からの非エネルギー起源の温室効果ガス排出量・吸収量が算出されておらず、飯豊町の実態を的確に表現していない。②飯豊町として温室効果ガス排出量削減に取り組んだ際の効果が適切に反映されない。などの課題があります。そのため、飯豊町独自の温室効果ガス排出量・吸収量の見える化を山形大学と協力して実施しました。

2) 温室効果ガス排出量の状況

自治体カルテと独自手法の見える化結果を比較すると温室効果ガスの排出量は1.8倍増加しています。特に農林水産業は、自治体カルテでは反映されていなかった非エネルギー起源を考慮したことで、温室効果ガス排出量の割合が増加しています。

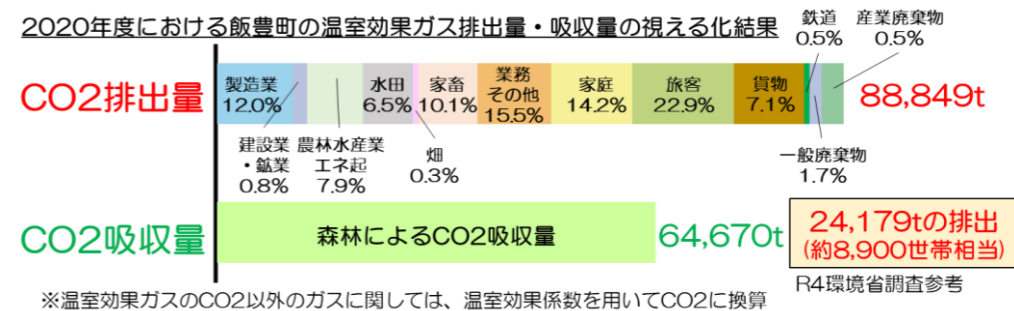


(出典：自治体カルテ、飯豊町統計データ)

CO2 排出量手法の比較(2020年)

3) 飯豊町の吸収量・排出量の比較

飯豊町は森林による吸収量(64,670t)と比較して、排出量(88,849t)が多くなっています。ゼロカーボン(吸収量=排出量)を達成するためには、吸収量を増やし、排出量を減らす施策や各分野の行動変容が求められます。



※温室効果ガスのCO2以外のガスに関しては、温室効果係数を用いてCO2に換算

(出典：自治体カルテ、飯豊町統計データ)

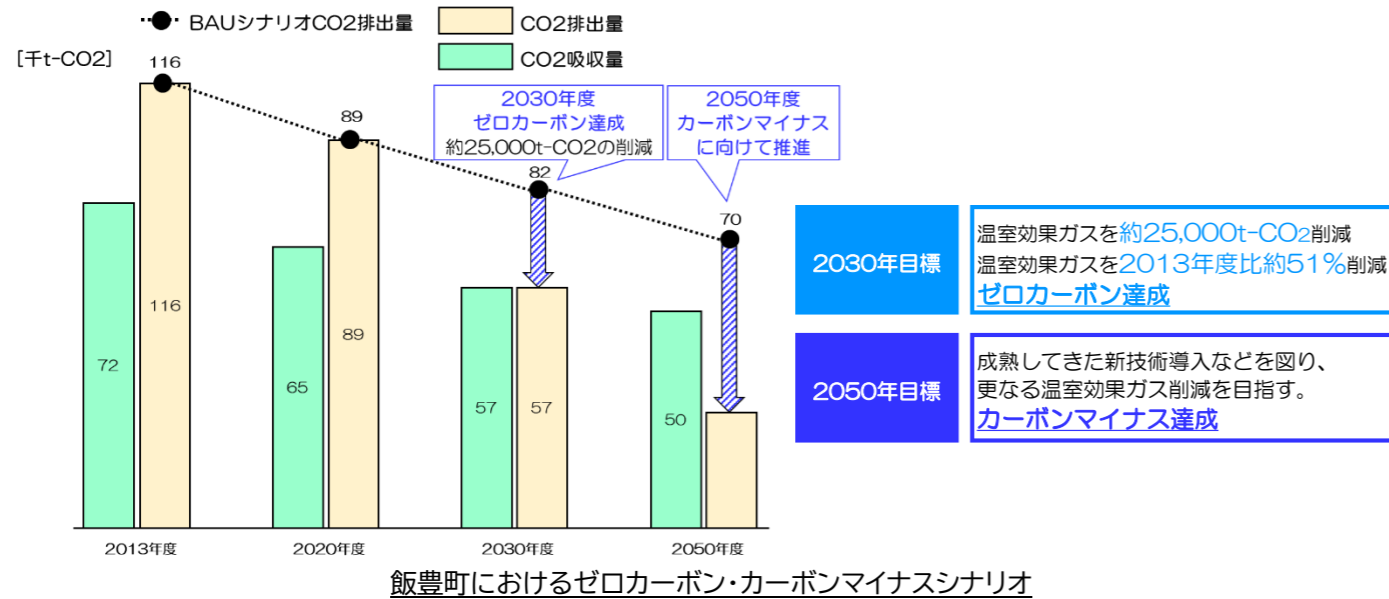
CO2 排出量・吸収量の比較

4. 温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 温室効果ガス排出量の削減目標

飯豊町では、短期目標として 2030 年までに温室効果ガス排出量を約 25,000t-CO₂削減し、森林吸収量と合わせてゼロカーボンの達成を目指します。

また、長期目標として 2050 年までに更なる温室効果ガスの削減対策を実施し、カーボンマイナスの達成を目指します。



5. 飯豊町の将来像実現に向けた脱炭素ロードマップ

(1) 飯豊町の将来像



ゼロカーボン達成時のすがた

(2) 脱炭素ロードマップ

飯豊町の脱炭素を推進した結果、実施者の負担が増加してしまうと町全体に脱炭素の取り組みを広げることができません。そのため、脱炭素と実施者の利益を掛け合わせた仕組みを作ることが重要です。

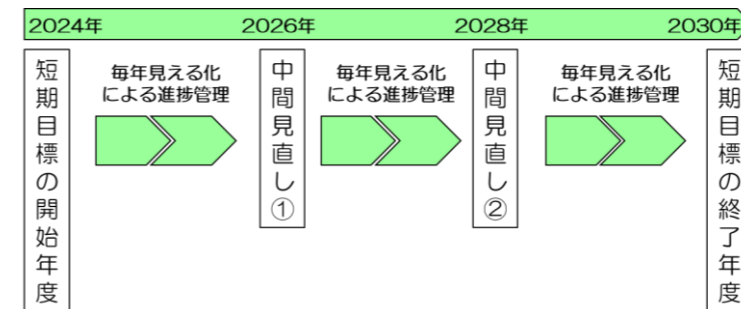
実施項目	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
知る学ぶ	①温室効果ガス見える化の推進 毎年アンケート、見える化実施							
	②ゼロカーボン・SDGs勉強会の実施 年二回のSDGs・ゼロカーボン勉強会の実施							
減らす	③省エネの推進		省エネ事例を収集し、実証試験 地域通貨エコポイントの実証試験		実証試験の改善点を踏まえ、町内へ展開 毎年省エネコンテストを実施			
	④ごみの削減		3Rを各学校で実証試験 生ごみ利用の検討		実証試験を踏まえ、学校での継続+他施設への展開 実証試験			
	⑤再エネ由来の電源活用		公共施設再エネ切替 負担軽減の仕組み検討		実証試験を踏まえ、家庭+民間への展開			
	⑥次世代自動車の利用		補助金設定+情報発信 公共の車（デマンドカーや公用車）をEV化					
	⑦バイオ炭の活用		協力会社と実証試験+データ採取 ゼロカーボンブランド化の検討		実証試験を踏まえ、町内全体への展開			
	⑧秋耕・堆肥のすきこみの強化		協力会社と実証試験+データ採取 ゼロカーボンブランド化の検討		実証試験を踏まえ、町内全体への展開			
	⑨屋根付け太陽光発電設備の導入		SPCの設立検討 公共施設導入調査		公共施設PPA 代表家庭PPA		導入事例を踏まえ、町内全体への展開	
	⑩バイオガス発電設備の導入		FS調査		住民説明 詳細設計設備導入		運転開始	
⑪小水力発電設備の導入		FS調査		住民説明 詳細設計設備導入		運転開始		
森を守る	⑫木質バイオマスの利用		FS調査		住民説明 詳細設計設備導入		運転開始	
	⑬環境保全型自伐林業の推進		木の駅プロジェクトの検討		実証試験		実証試験を踏まえ、町内全体への展開	

脱炭素ロードマップ

6. 計画の推進体制および進行管理

(1) 進行管理

脱炭素は、技術革新も多く変化が目まぐるしい分野です。そういった変化に柔軟に対応し、飯豊町の更なる脱炭素化を推進していくために、2030年まで2年毎の計画見直しを実施します。



全体の統括は住民課が実施します。また、2030年までの重点施策それぞれに担当部署を決め、継続的な進捗管理および推進を図っていきます。

進行管理のイメージ